



持続可能な開発のための2030アジェンダ とG7伊勢志摩サミット

2016年4月13日

参議院政府開発援助等に関する特別委員会

今田 克司

CSOネットワーク代表理事

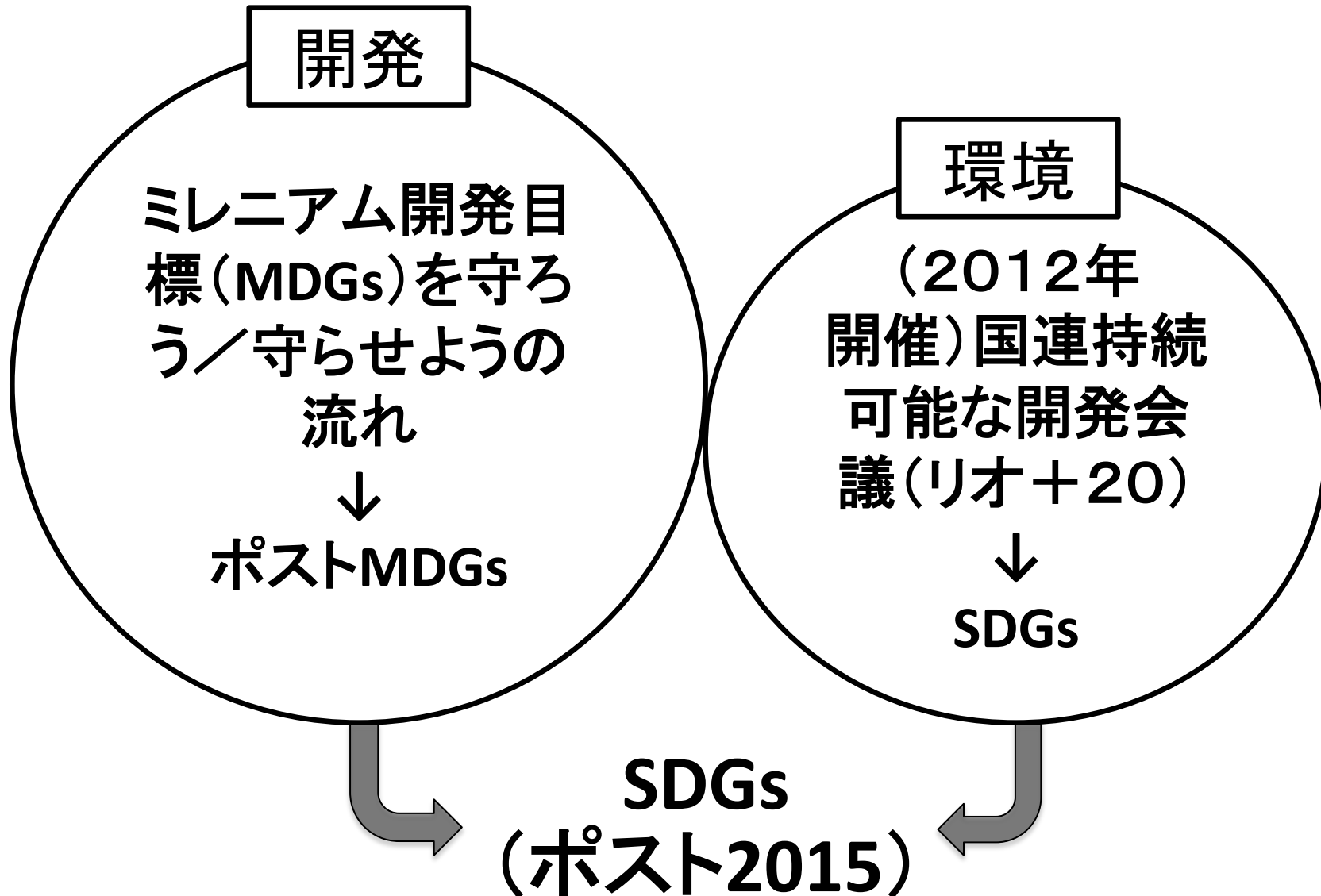
日本NPOセンター常務理事

動く→動かす代表

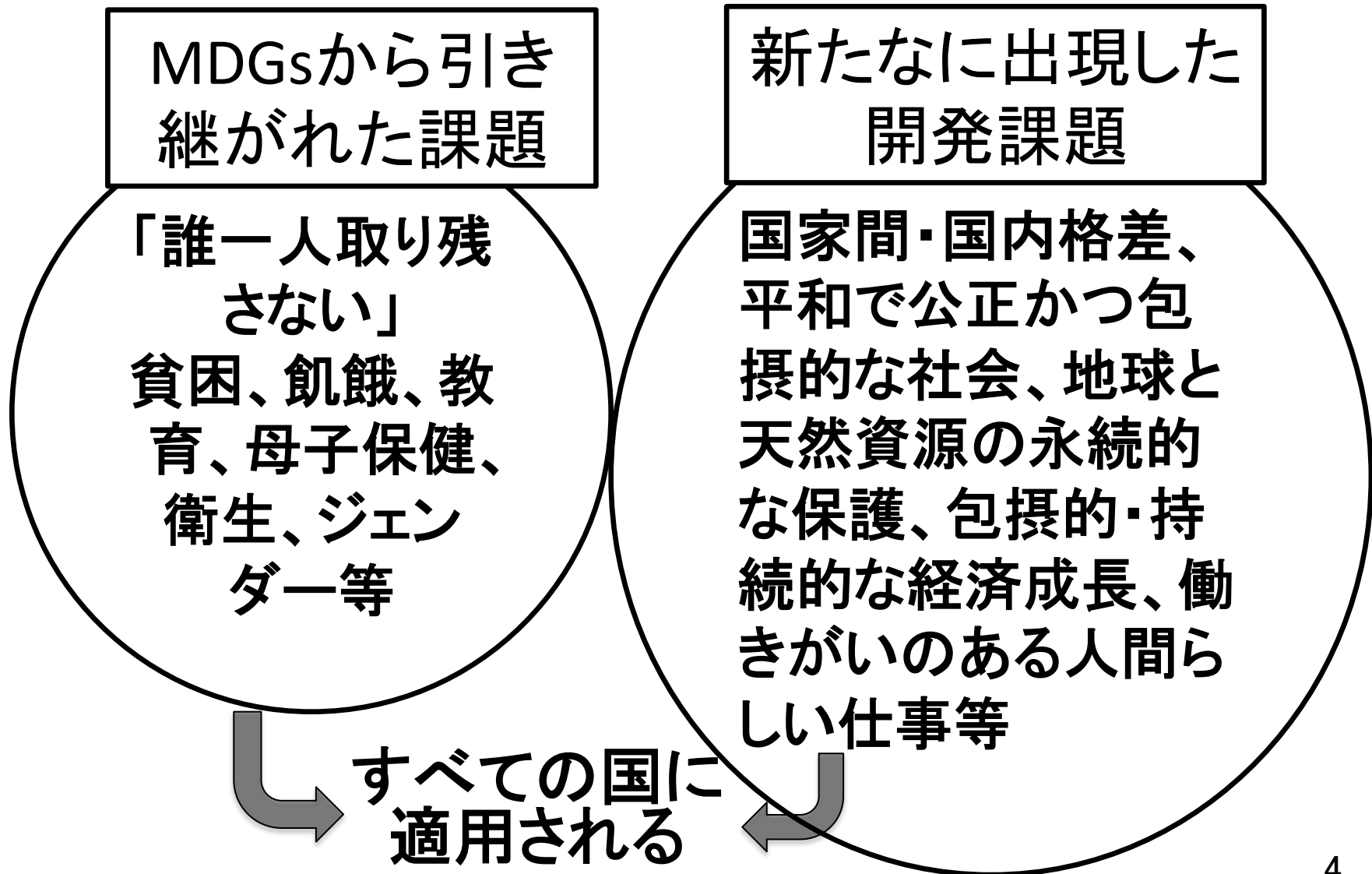
SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

- 2015年9月の国連持続可能な開発サミットにおいて国連加盟国の全会一致で採択。17の目標と169のターゲット。
- 「我々の世界を変革する」という野心的なタイトル。
- 策定に至る過程で市民社会、ビジネスを含めた広範な意見聴取。市民一人一人の声を合意文書に取り入れる取り組み。

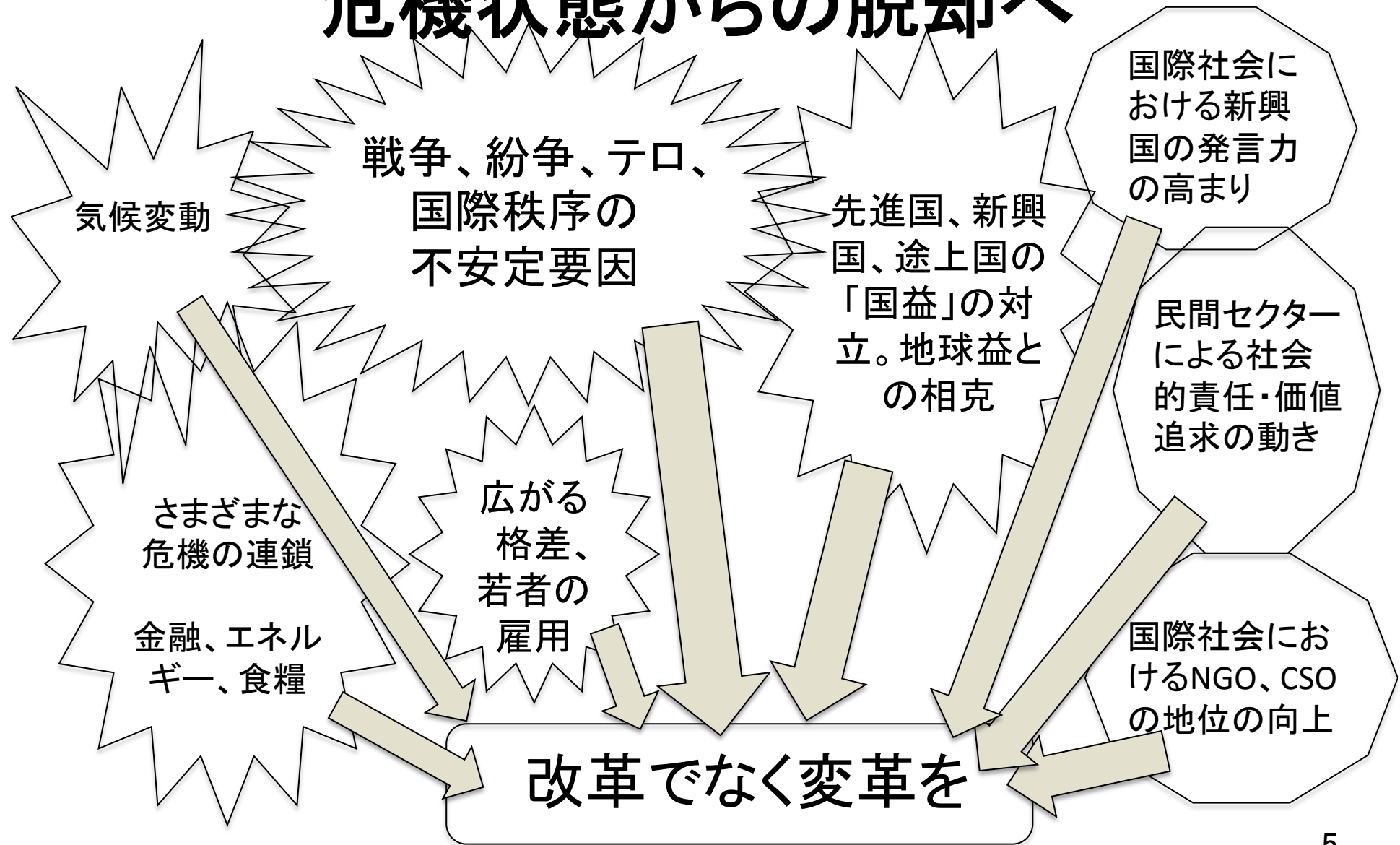
SDGs＝開発と環境の融合



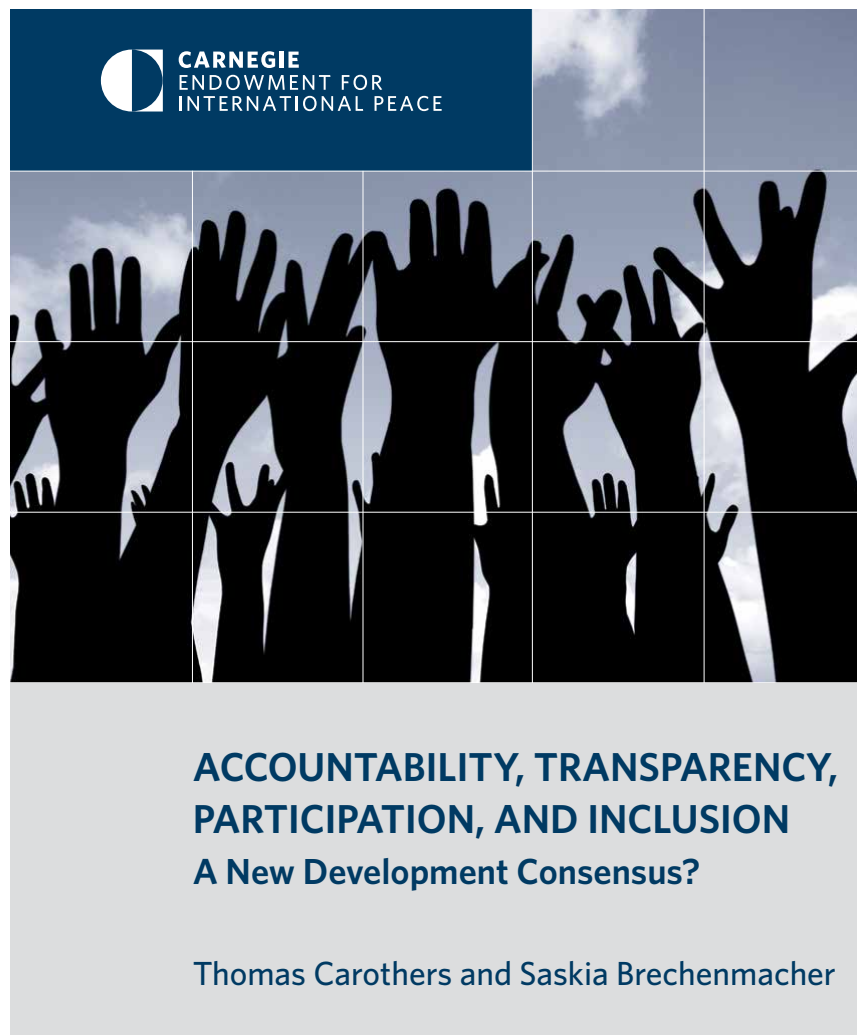
SDGs＝普遍性(ユニバーサリティ)



市民社会のメッセージ＝慢性的な 危機状態からの脱却へ



「新たな開発合意」 (市民社会の長年の主張)



- 国際開発の新しい規範は、説明責任（アカウンタビリティ）、透明性、参加、包摂（インクルージョン）の4つのキーワード
- これらは各国政府、国際機関、NGO等、いまや開発に携わる様々な主体が共通して重要と認める価値基準となっている一方、「合意」は表面的なものにとどまっている。

持続可能な開発目標の17目標

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



国家、民間、市民社会の役割

～採択文書の「実施手段」より抜粋

- 41. (国家、民間セクターの役割)我々は、それぞれの国が自国の経済・社会発展のための第一義的な責任を有するということを認識する。(中略)我々は、小規模企業から多国籍企業、協同組合、市民社会組織や慈善団体等多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。
- 43. (ODA の役割、コミットメントの再確認)(前略)ODA 供与国は、開発途上国に対するODA をGNI 比0.7%に、後発開発途上国に対するODA をGNI 比0.15～0.2%にするという目標を達成するとの多くの先進国によるコミットメントを含め、それぞれのコミットメントを改めて確認する。
- 45. (国会議員、政府、公的機関の役割)我々は、新アジェンダのために必要とされる予算の可決と我々のコミットメントの効果的な実施に関する説明責任を確実なものとするために、国会議員が果たす不可欠な役割についても認識している。(後略)

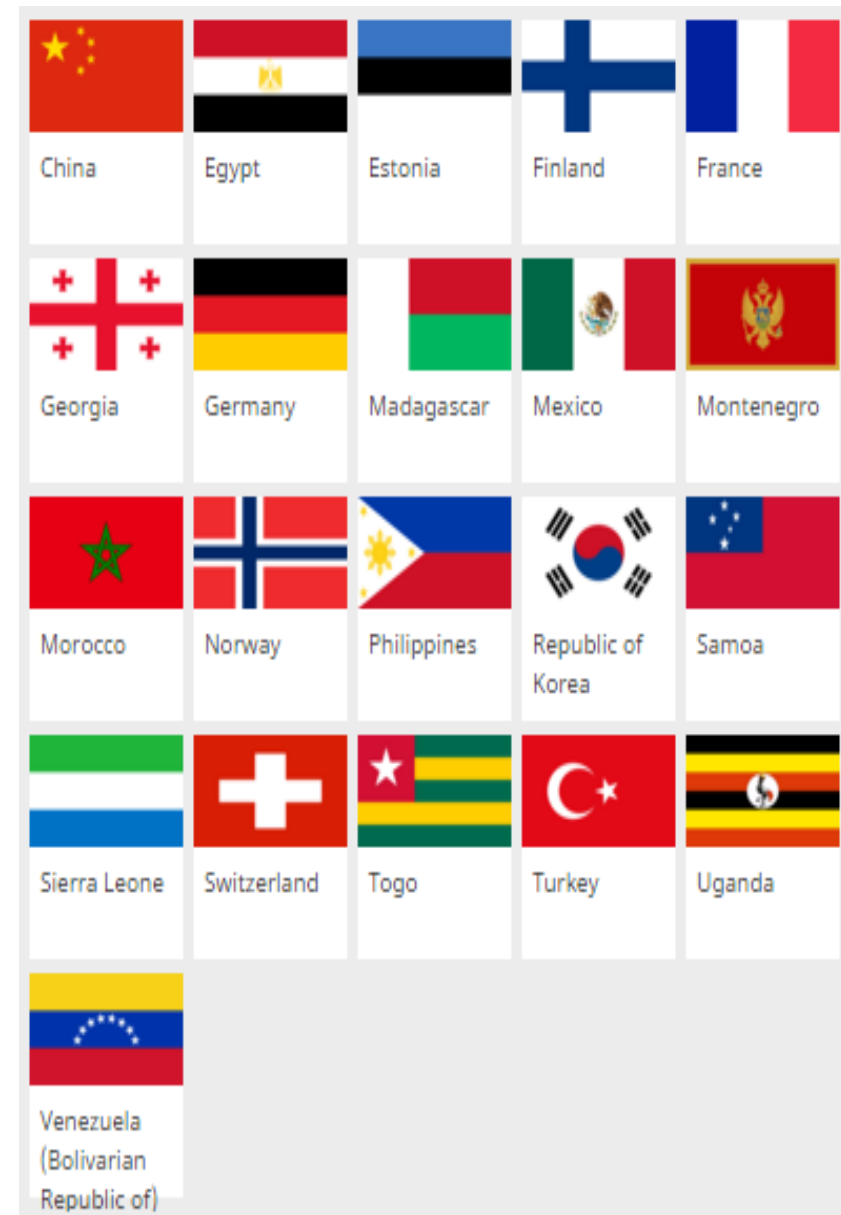
国家計画プロセスへの反映 ～採択文書より抜粋

- 55. (各国の状況を踏まえた差別化)持続可能な開発目標(SDGs)とターゲットは、一体のもの、分割できないものであり、また地球規模ですべての国に対応が求められるものである。ただし、各国の置かれた状況、能力、発展段階、政策や優先課題を踏まえることは必要である。ターゲットは、高いレベルかつ地球規模で設定されており、各国政府は、これを念頭に各国の置かれた状況に応じて**国レベルのターゲットを定める**ものとなる。また、各国政府は、地球規模のターゲットを**具体的な国家計画プロセスや政策、戦略に反映していく**ことが想定されている。(後略)

グローバルな レビュー・プロセス

2016年7月
国連ハイレベル政治
フォーラム(HLPF)開催

- フォローアップ・レビュー体制の決定
- 自発的に手を挙げた21か国が進捗状況を報告



動く→動かすによる国会議員への働きかけ 議員勉強会の実施

超党派勉強会の実施(2016.3.9)

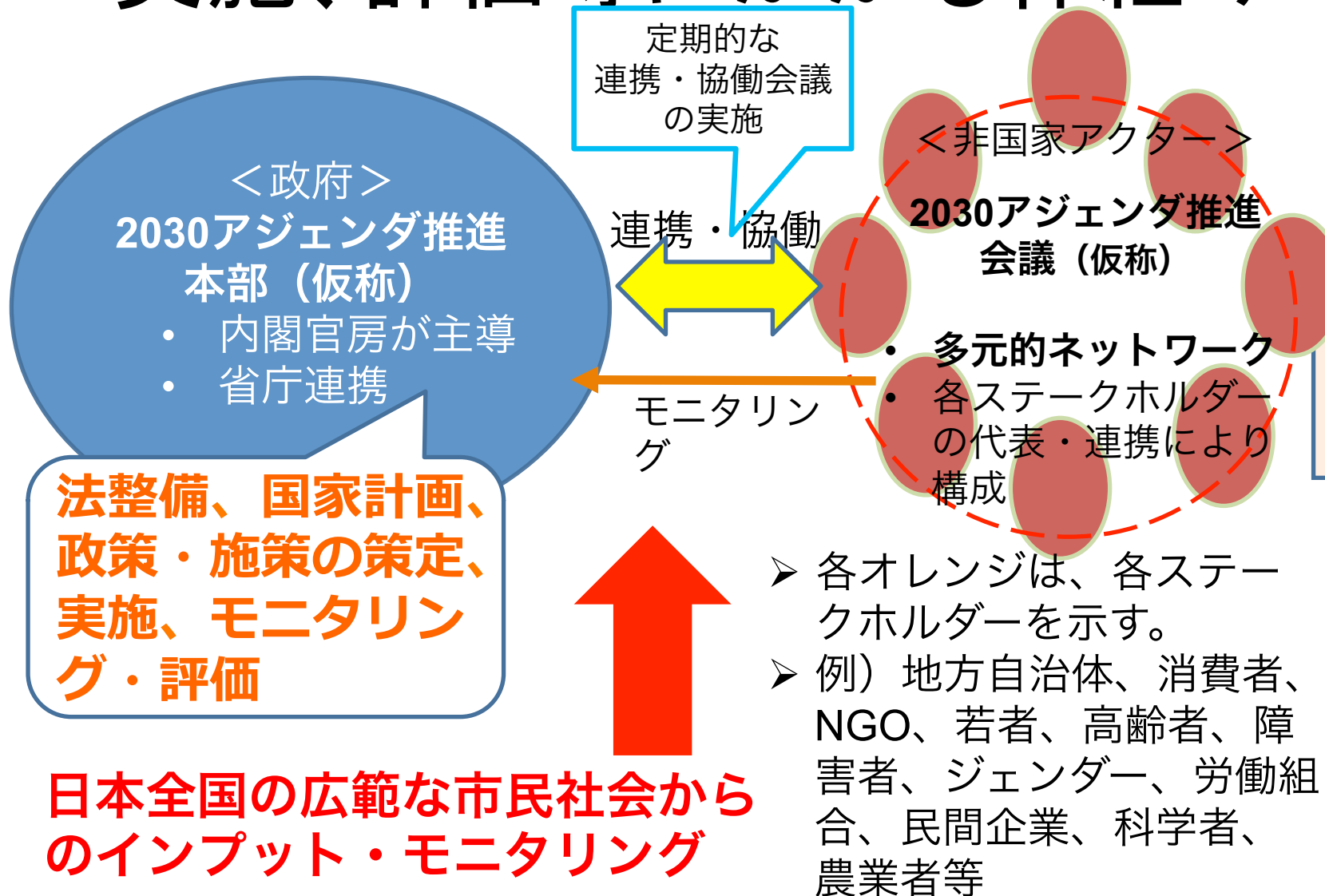
自民、公明、民主、社民、共産、維新等の各党の議員が呼びかけ人となり実施、各党から8名が出席。研究者、外務省、NGO・NPO、企業の各セクターより発表



→SDGsは包括的な目標のため、各省庁を束ねる「司令塔」が必要、との認識を共有

→今後は、国内NPOセクターとも協力しながら、SDGs議員連盟の設立に向けて働きかけていく

国家計画等の策定、 実施、評価等にかかる枠組み



ステークホルダー参画による実施

日本の国内課題とSDGs

SDGsは、開発途上国の課題のみならず、日本国内における様々な課題をふくみます。SDGs達成にむけて、開発途上国への支援と、国内課題の双方に取り組むことが大切です。そのため、民間企業、学界、NGOとの連携が、今後ますます重要になります。

5. 女性の権利

人身売買・暴力の排除
経済的資源への権利
意思決定への参加

7. エネルギー

再生可能エネルギー拡大
エネルギー効率の改善
クリーンエネルギー投資

8. しごとづくり

児童労働を完全になくす
完全雇用、良い仕事
持続可能な観光業

10. 格差是正

所得下位40%の所得増大
再分配政策の拡大
金融セクター規制強化

11. 防災減災

水害死者数大幅削減
災害リスク管理
大気汚染・廃棄物問題

12. 消費・生産

食品廃棄物削減
化学物質管理強化
持続可能な公共調達

SDGsとG7サミット

SDGs採択後の最初のG7サミットであり、日本がグローバル社会に向けて持続可能な世界に向けての強力なメッセージを発信する大きなチャンス。

- G7伊勢志摩サミットは「持続可能な開発目標(SDGs)」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択後初めてとなるサミットです。
- 今後のアジェンダの実施には、民間・市民社会を含むあらゆるステークホルダーが参加するグローバル・パートナーシップが不可欠です。G7として、かかるパートナーシップの下でSDGsを含む2030アジェンダの実施を積極的に主導していく必要があります。
(G7伊勢・志摩サミット2016 ウェブサイトより)

2016年G7サミット市民 社会プラットフォーム



- 2016年G7サミットや関連会合の情報を広く日本・世界の市民社会に伝え、日本政府・G7諸国政府や関連機関と各国市民社会との対話や政策提言の場を設置し、開催国の市民社会としての責任を果たす。
- 3/22-23 シビルG7を開催。SDGsを含め、G7会合の議題に関して、市民社会とG7シェルパとの対話を実施。
- 「市民サミット」(5/23-24)で国内・地域課題への取り組みを話し合う。これらを含め、SDGs実現に向けた市民社会のメッセージを世界に向けて発信。

ご清聴ありがとうございました。

今田 克司

katsuji@csonj.org

kimata@jnpoc.ne.jp